

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	306,421,993	固定負債	108,094,900
有形固定資産	280,276,538	地方債等	87,537,801
事業用資産	85,813,119	長期未払金	-
土地	27,402,969	退職手当引当金	8,030,925
立木竹	667,939	損失補償等引当金	-
建物	109,756,046	その他	12,526,174
建物減価償却累計額	△ 59,434,949	流動負債	12,580,315
工作物	13,364,498	1年内償還予定地方債等	10,828,694
工作物減価償却累計額	△ 8,068,651	未払金	673,526
船舶	836,733	未払費用	79,083
船舶減価償却累計額	△ 635,343	前受金	539
浮標等	-	前受収益	936
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	595,945
航空機	-	預り金	289,574
航空機減価償却累計額	-	その他	112,020
その他	3,372		
その他減価償却累計額	△ 2,483	負債合計	120,675,215
建設仮勘定	1,922,987	【純資産の部】	
インフラ資産	185,011,095	固定資産等形成分	310,860,676
土地	11,720,122	余剰分(不足分)	△ 109,461,268
建物	7,065,017	他団体出資等分	13,101
建物減価償却累計額	△ 3,213,553		
工作物	378,209,058		
工作物減価償却累計額	△ 209,626,940		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	857,392		
物品	30,504,365		
物品減価償却累計額	△ 21,052,042		
無形固定資産	1,174,254		
ソフトウェア	41,607		
その他	1,132,647		
投資その他の資産	24,971,201		
投資及び出資金	8,884,192		
有価証券	116,828		
出資金	8,767,364		
その他	-		
長期延滞債権	633,844		
長期貸付金	5,248,145		
基金	10,245,779		
減債基金	-		
その他	10,245,779		
その他	43,087		
徴収不能引当金	△ 83,846		
流動資産	15,665,731		
現金預金	9,769,040		
未収金	910,258		
短期貸付金	473,542		
基金	3,965,141		
財政調整基金	2,865,834		
減債基金	1,099,307		
棚卸資産	45,865		
その他	543,705		
徴収不能引当金	△ 41,820		
繰延資産	-		
資産合計	322,087,724	純資産合計	201,412,509
		負債及び純資産合計	322,087,724

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	103,930,996
業務費用	39,873,750
人件費	9,784,252
職員給与費	7,808,839
賞与等引当金繰入額	593,235
退職手当引当金繰入額	31,629
その他	1,350,550
物件費等	27,882,014
物件費	11,579,671
維持補修費	1,444,049
減価償却費	11,624,609
その他	3,233,685
その他の業務費用	2,207,484
支払利息	971,592
徴収不能引当金繰入額	78,023
その他	1,157,869
移転費用	64,057,246
補助金等	54,327,428
社会保障給付	9,604,703
その他	125,115
経常収益	9,107,244
使用料及び手数料	4,178,777
その他	4,928,468
純経常行政コスト	94,823,752
臨時損失	297,846
災害復旧事業費	3,837
資産除売却損	291,782
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,227
臨時利益	107,454
資産売却益	85,206
その他	22,248
純行政コスト	95,014,144

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	199,145,071	314,303,470	△ 115,158,399	-
純行政コスト(△)	△ 95,014,144		△ 95,014,920	776
財源	94,087,087		94,087,072	15
税収等	50,602,335		50,602,321	14
国県等補助金	43,484,752		43,484,751	1
本年度差額	△ 927,057		△ 927,848	791
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,842,758	3,842,758	
有形固定資産等の増加		8,436,711	△ 8,436,711	
有形固定資産等の減少		△ 12,372,352	12,372,352	
貸付金・基金等の増加		7,363,543	△ 7,363,543	
貸付金・基金等の減少		△ 7,270,660	7,270,660	
資産評価差額	6,675	6,675		
無償所管換等	400,450	400,450		
他団体出資等分の増加	-		△ 12,309	12,309
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 817	△ 11,436	10,619	-
その他	2,788,187	4,275	2,783,912	
本年度純資産変動額	2,267,438	△ 3,442,794	5,697,132	13,101
本年度末純資産残高	201,412,509	310,860,676	△ 109,461,268	13,101

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	93,963,836
業務費用支出	29,907,177
人件費支出	9,751,092
物件費等支出	16,359,951
支払利息支出	971,592
その他の支出	2,824,542
移転費用支出	64,056,659
補助金等支出	54,326,771
社会保障給付支出	9,604,703
その他の支出	125,185
業務収入	100,485,877
税収等収入	50,347,399
国県等補助金収入	40,908,642
使用料及び手数料収入	4,196,658
その他の収入	5,033,178
臨時支出	5,115
災害復旧事業費支出	3,837
その他の支出	1,278
臨時収入	1,096
業務活動収支	6,518,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,205,697
公共施設等整備費支出	8,415,063
基金積立金支出	4,058,565
投資及び出資金支出	11,076
貸付金支出	2,720,380
その他の支出	613
投資活動収入	9,833,146
国県等補助金収入	2,771,189
基金取崩収入	4,011,969
貸付金元金回収収入	2,805,398
資産売却収入	130,473
その他の収入	114,118
投資活動収支	△ 5,372,551
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,414,309
地方債等償還支出	10,414,309
その他の支出	-
財務活動収入	9,676,759
地方債等発行収入	9,659,941
その他の収入	16,818
財務活動収支	△ 737,550
本年度資金収支額	407,922
前年度末資金残高	9,326,693
比例連結割合変更に伴う差額	22,341
本年度末資金残高	9,756,956
前年度末歳計外現金残高	135,878
本年度歳計外現金増減額	△ 123,793
本年度末歳計外現金残高	12,084
本年度末現金預金残高	9,769,040

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

令和3年4月1日より、公益財団法人土門拳記念館と公益財団法人酒田市美術館は合併して、新設する公益財団法人さかた文化財団となります。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
酒田市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
酒田市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
酒田地区広域行政組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	74.42%
庄内広域行政組合(一般会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	38.0149%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	45.2054%
庄内広域行政組合 (食肉流通センター事業特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	44.795%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	9.37%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	7.76%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	7.7488%
公益財団法人土門拳記念館	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人酒田市美術館	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人酒田市体育協会	第三セクター等	比例連結	36.4%
酒田駐車ビル株式会社	第三セクター等	比例連結	30.4%
酒田まちづくり開発株式会社	第三セクター等	比例連結	29.3%
株式会社最上川クリーングリーン	第三セクター等	比例連結	41.0%
光の湊株式会社	第三セクター等	比例連結	50.0%
鳥海やわた観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
ひらた悠々の杜株式会社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。
- ④ 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構につきましては、連結対象外としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	148,330,019	7,087,773	1,463,247	153,954,545	68,141,426	2,596,363	85,813,119
土地	27,327,472	128,470	52,972	27,402,969	-	-	27,402,969
立木竹	685,082	-	17,143	667,939	-	-	667,939
建物	106,226,293	3,696,819	167,065	109,756,046	59,434,949	2,357,505	50,321,097
工作物	10,683,340	2,734,756	53,598	13,364,498	8,068,651	187,071	5,295,847
船舶	836,733	-	-	836,733	635,343	51,786	201,390
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,374	-	2	3,372	2,483	-	889
建設仮勘定	2,567,725	527,729	1,172,466	1,922,987	-	-	1,922,987
インフラ資産	396,798,880	2,346,882	1,294,174	397,851,588	212,840,493	8,437,604	185,011,095
土地	11,727,274	1,046	8,198	11,720,122	-	-	11,720,122
建物	7,050,887	47,374	33,245	7,065,017	3,213,553	181,683	3,851,464
工作物	377,543,942	1,196,730	531,615	378,209,058	209,626,940	7,656,357	168,582,118
その他	-	-	-	-	-	599,565	-
建設仮勘定	476,776	1,101,732	721,116	857,392	-	-	857,392
物品	29,621,686	1,119,897	237,218	30,504,365	21,052,042	1,140,930	9,452,323
合計	574,750,585	10,554,552	2,994,639	582,310,498	302,033,961	12,174,897	280,276,538